

## 横浜市中小企業振興基本条例に基づく 平成 28 年度の財政局自局契約分の取り組み状況について

### ■物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について■

#### 1 平成 28 年度の受注機会増大に向けた取組

「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、財政局では、物品調達及び委託業務の契約において、市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者の受注機会の増大に努めています。

その結果、28 年度の契約実績に占める市内中小企業者との契約件数の割合は、前年度に比べて、**0.9 ポイント減少し、89.5%**、また、市内中小企業者との契約金額の割合は、前年度に比べて、**15.4 ポイント増加し、25.2%**となっております。

##### ・契約件数の構成比率が減少した主な要因

契約件数の構成比率については、市内中小企業者の受注機会の増大に取り組んでいるものの、3年に一度実施している固定資産税の評価替えに関する資料図書の購入が 28 年度はなかったこと等により、物品購入に係る市内中小企業者との契約件数が減少したため、契約件数の構成比率が減少しました。

##### ・契約金額の構成比率が増加した主な要因

平成 27 年度に複数年契約を締結した「コンビニエンス・ストアにおける市税収納事務」の委託契約について、契約額を 27 年度実績に一括計上しており、28 年度の全体の契約金額が減少したため、結果として金額の構成比率が増加しました。

#### 【平成 28 年度の取組内容】

- ・参加資格調書及び発注時に、対象事業者の所在区分及び企業規模を記載
- ・契約対象事業者が市内中小企業以外の場合、理由を明記し、市内中小企業者への発注の可否を財政局入札参加資格審査・指名業者選定委員会等において確認

#### 市内中小企業者への発注状況（財政局自局契約分※）※契約部契約締結分を除く

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
平成 28 年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	物品	185	96.9	0.2	9,474	96.8	0.0	191	9,787	149	8,594
	委託	87	77.0	0.0	62,105	22.6	14.1	113	274,677	126	2,126,409
	<b>合計</b>	<b>272</b>	<b>89.5</b>	<b>▲0.9</b>	<b>71,579</b>	<b>25.2</b>	<b>15.4</b>	304	284,464	275	2,135,003
平成 27 年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	物品	204	96.7	0.3	9,436	96.8	0.2	211	9,749	146	12,081
	委託	77	77.0	1.0	55,499	8.5	▲7.4	100	653,515	138	444,454
	<b>合計</b>	<b>281</b>	<b>90.4</b>	<b>1.1</b>	<b>64,935</b>	<b>9.8</b>	<b>▲8.0</b>	311	663,264	284	456,535

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっております。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

## 2 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

市内中小企業者の契約実績については、その年度に実施する事業内容に左右される面もありますが、今後も、参加資格調書及び発注何の確認欄に記載された内容について財政局入札参加資格審査・指名業者選定委員会等で確認するなど、より一層、市内中小企業者の受注機会の増大に努めてまいります。

### 【参考資料】

過年度の市内中小企業者への発注状況（財政局自局契約分※）※契約部契約締結分を除く  
（物品・委託合計）

	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
平成28年度	271	89.5	▲0.9	71,579	25.2	15.4	304	284,464	275	2,135,003
平成27年度	281	90.4	1.1	64,935	9.8	▲8.0	311	663,264	284	456,535
平成26年度	266	89.3	▲0.9	65,944	17.8	▲6.2	298	369,702	276	691,451
平成25年度	229	90.2	0.8	73,786	24.0	6.4	254	306,837	117	633,244
平成24年度	219	89.4	5.3	59,453	17.6	▲14.0	245	338,220	93	522,045
平成23年度	233	84.1	3.2	100,911	31.6	9.3	277	318,909	104	436,148

### 市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
平成28年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	物品	109	88.6	▲10.5	259,835	91.8	▲8.0	123	283,036	4	12,882
	委託	5	55.6	▲44.4	55,965	75.0	▲25.0	9	74,630	2	13,024
	合計	114	86.4	▲12.8	315,800	88.3	▲11.5	132	357,666	6	25,906
平成27年度	工事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	物品	112	99.1	3.1	265,320	99.8	8.6	113	265,981	5	7,761
	委託	6	100	37.5	58,032	100	9.2	6	58,032	2	12,886
	合計	118	99.2	5.2	323,352	99.8	8.6	119	324,013	7	20,647

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。